

町の家計簿をチェック	… 2・3ページ
町民の暮らしに安心を	…………… 4ページ
遠賀郡4町の合併	…………… 5ページ
委員会報告	…………… 6・7ページ
一般質問	…………… 8～11ページ
視察研修	…………… 12ページ

10月17日「第13回まつり岡垣」が開催されました。JR海老津駅からの会場のサンリーアイまでのパレードには「こどもみこし」をはじめ十八団体、約千名の方が参加され、盛大なオープニングとなりました。

会場では各種イベントをはじめ、フリーマーケットなど六十店舗が並び、町内外から来られた人の足を止めていました。主催者によると約二万人の人がこのまつり岡垣に参加されたとの発表がありました。

「昨年も来たけど今年は人の多さにビックリ、見て回るのにも大変でした。でもフリーマーケットでいい買物ができたので良かったです。来年も来たいです。」と中央台からこられた方は言っていました。

町の家計簿をチエツク

限られた財源を有効に配分・活用

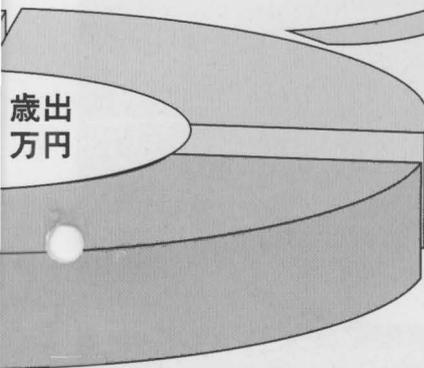
15年度
一般会計
主な施策の成果



総務費
20億7,227万円
情報プラザ人の駅建設
(6億461万円)



こども未来館建設
(9,070万円)



民生費
18億6,391万円

事務事業評価の成果は

9月定例会は9月7日から27日までの21日間の会期で開催され、各会計の決算認定を始め、補正予算などの審議を行ないました。

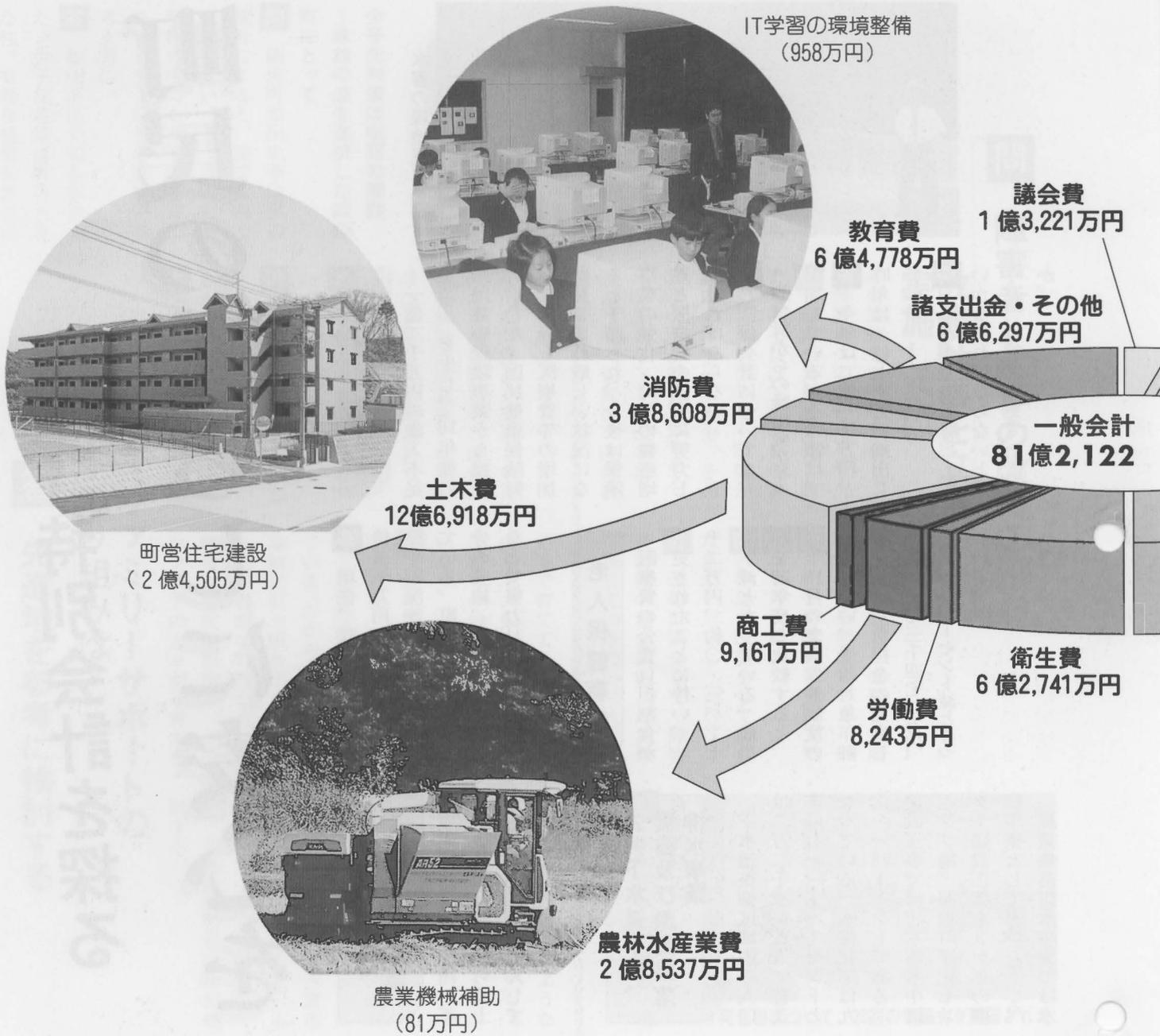
一般質問は、七人の議員によって行政の問題点をただしました。

問 事務事業評価についての評価はされたのか、またこの制度導入により職員への負担はなかったのか。

答 事務事業の制度、仕組みについては評価しているが、14年度からの取組みなのでまだ改善すべきところがある。これまでは予算計上別に成果表を出していたが、第4次総合計画を実施していく中で各項目ごとに達成率をかがげ、その達成していくための手法として評価シートによって評価していくことが大事である。職員の負荷については、この制度がまだ確立されていない。職員にも負荷がかかっている。

問 事務事業評価制度の導入については評価する。しかし住民が納得できるような制度にしなければならぬ。

答 より確かなものにするには評価基準のあり



■平成15年度各会計の決算額

	歳入額	歳出額	差引額
一般会計	83億9,652万円	81億2,122万円	2億7,530万円
国民健康保険事業	25億9,600万円	27億1,783万円	△1億2,183万円
老人保健事業	37億5,781万円	37億2,057万円	3,724万円
住宅新資金等貸付事業	358万円	420万円	△62万円
公共下水道事業	20億2,307万円	18億9,427万円	1億2,880万円
農業及び漁業集落排水事業	4億8,947万円	4億6,884万円	2,063万円
水道事業会計(収益的収支)	5億1,642万円	4億7,780万円	3,862万円
〃 (資本的収支)	1億7,400万円	2億8,281万円	△1億881万円
合計	179億5,687万円	176億8,754万円	2億6,933万円

問 この制度は岡垣町独自の制度なのか、また目的は何なのか、郡内の状況は。

答 これは岡垣町独自の制度であり、郡内では岡垣以外では実施していない。目的については効率的、効果的な事業の運営を行なっていくためである。

方が課題であり、チェック機能についてもむずかしいものがある。これからの検討課題である。

町民の暮らしに安心を

特別会計を探る

水害の現地視察



国民健康保険事業

一億二千万円の歳入不足（赤字）を生じ、16年度の国民健康保険事業から繰上充用した。国民健康保険財政は今後も医療費等の増加が見込まれ厳しい状況になると予測され、今後は保険事業の強化、町民の健康増進と医療費の減少に努力しなければならない。

問 国保会計については、一般会計からの繰出金が年々増加しているがその額は。

答 今年は一億一千万円、昨年は一億七千万円繰出している。

問 これから先も繰出していかねばならないと思うが、対策は考えているのか。

答 現在、収入未済額が三億五千万円あり、これは倒産や不況等の影響で増加している。町としては滞納処分の実施、システムの変更などで努力している。

老人保健事業

医療費の公費負担割合が変更されたことに伴い、一千二万円、約〇・三パーセント減となっている。歳出額を前年度と比較すると、14年10月の老人保健制度の改正に伴い、受給対象年齢の引上げ、負担金の見直し等によって三千四七二万円、約〇・九パーセント減となっている。

住宅新築資金等 貸付事業

歳入で六一万四千円の不
足が生じ、16年度から繰上
充用し、不足を補ってんして
いる。

公共下水道事業、 農業及び漁業集落 排水事業

下水道整備区域内の人口は二万二千三一人で普及率は七一・三パーセントとなっている。水洗化率は九六・一パーセントである。建設工事では吉木汚水中継ポンプ場。岡垣町浄化センター建設工事を3ヶ年の継続事業として実施している。農業集落排水事業では水

洗化人口八三五人、水洗化率五三・二パーセントとなっている。

水道事業会計

給水戸数は前年度より一六一戸増の一万七七二戸となっている。年間配水量は

前年度より約二万七千方メートル減の三五〇万立方メートルとなっている。財政状況については二千八八万円の純利益となっている。事業内容は黒山水源の設備改良工事などを実施した。



下水道の普及率は71%となった

平成16年 9月定例会で決まりました

件名	審議結果
15年度決算	
平成15年度 岡垣町一般会計歳入歳出決算認定について	賛成多数
平成15年度 岡垣町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成
平成15年度 岡垣町老人保健事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成
平成15年度 岡垣町住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成
平成15年度 岡垣町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成
平成15年度 岡垣町農業及び漁業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	全員賛成
平成15年度 岡垣町水道事業会計決算認定について	全員賛成
補正予算	
平成16年度 岡垣町一般会計補正予算(第3号)	全員賛成
平成16年度 岡垣町水道事業会計補正予算(第1号)	全員賛成
人事案件	
岡垣町固定資産評価審査委員会委員の選任について	全員賛成
人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	全員賛成
契約案件	
吉木第4汚水幹線(その3)管渠築造工事請負契約について	全員賛成
請願	
地方財政の充実・強化を求め意見書の提出に関する請願書	全員賛成
意見書	
地方財政の充実・強化を求め意見書	全員賛成
郵政事業の民営化に関する意見書	全員賛成
陳情	
岡垣町の障害児児童保育(仮称)設立のお願い	全員賛成
郵政事業の民営化に関する意見書提出の陳情書	全員賛成
報告	
平成15年度 岡垣町一般会計継続費精算報告書	報告
平成15年度 財団法人岡垣サンリーアイ管理公社決算報告について	報告

遠賀郡 4町の合併

10月25日、第3回臨時会において4町合併協議会での廃止議案が上程され、可決し、10月31日に解散となった。

議会では、平成15年5月から「合併に関する調査特別委員会」を設置し、合併協議会委員からの報告、提案を受けながら調査、研究を行ってきた。

今年7月21日、第2回臨

時会上程された住民投票条例の制定議案を全員賛成で可決し、これにより9月5日に合併の可否を問う住民投票を行ったところ、反対票が賛成票を上回る結果となった。町長は9月議会

でこの結果を尊重するとの報告をされ、9月15日の第25回合併協議会にて岡垣町脱退の表明を行い、10月7日事実上の解散となった。

議会では賛否いろいろな意見があったが、岡垣町が独自の道を歩むことが決定的以上、財政の厳しいなか、議会と行政が一体となって住民福祉の向上に努めていかねばならない。



4町合併協議会の廃止が決定

告

報

会

総務常任委員会



東京都調布市を視察

による取り組みになったと言え、と同時に負担はあくまでも負担で、一時的な負担は軽減されても長期的な負担はあるので、事務事業と財政の長期計画が確立されなければ安直にPFI手法を取ってはならないと考える。

も過言ではない。公の施設、公のサービスが調布小学校に見るように、住民の求めによって複合的に機能しなければならなくなってきた今、従前の縦割りの行政では対応できなくなっており、施設の建設・運用・維持管理まで民間に委ねてそのコストを税でまかなう一つの手法としてPFIを位置付けるなら、PFIは、「事務事業評価」の成果の検討と新しい住民要望を基に、「スクラップ」を前提として、「ビルド」という新規事業に取り組んで行ける可能性をもった手法と言える。

責任化を進めることになる。当町でこれから取り組む事業として、中学校立替、道の駅、幼・保・老の複合施設、駅周辺整備、公営住宅建設等のなか、PFIの手法を導入するとすれば、事業計画の基本姿勢を確立して長期的視野に立つて取り組まねばならないと考える。

委員長 曾宮 良壽

総務常任委員会、PFI(Pri-vate Finance Initiative)について8月29日、調布市を訪問、視察研修を行った。

供用開始されている調布市(調布小学校)を選定・研修地とした。学校施設整備に先進的にPFIの手法を取り入れた経緯について研修した。

とめ、設計完了。財源調達に厳しくいったんは先延ばしをせざるを得なかったが、法成立の前後から研究会のかたちでPFIによる事業の執行を検討された。一時的な財政負担を理由に必須の事業を断念する、先延ばしする等が許されなくなるところからPFI

公の行うサービスの中で、収益的の事業、受益者負担の伴う事業では民の。収益を伴わない事業については公の。この住分けが、これからの自治体間の競争(比較住民満足度)での優劣を決めると思われる。

しかしPFIありきで事業を進めて行くと、更なる財政の硬直化と、財政の無



調布市議会議員から調布市の概要説明を受ける

文教厚生常任委員会

政担当者との協議や実際に管理運営にあたっておられる方々ともお会いして研修をしてきた。又、当日は施設で障害児の方々を保育される状態も見学しましたが、管理運営にあたる方々のご苦労についても察することができた。

8月17日から2日間、行政視察として、滋賀県近江八幡市と大阪府生野区に委員会活動の一環として、研修を行った。近江八幡市では「子育て支援と家庭教育」について先進地としての施策内容やその成果について研修し、



手をつなぐ親の会との懇談会

実現に向けてフォローしていくことを確認している。10月12日には陳情者との協議会を開催し、実現に向けて家族と議会が更に、努力しあうことについて話し

員

委

6月議会
で住民の方
から、障害
児学童保育
設立の陳情
書が提出さ
れた。
陳情者との審査会では、
ご家族のご苦労や施策の現
況について把握することが
できた。

休会中の7月16日には、
既に取り組んでいる豊前市
に調査・研修に赴いて、行

この陳情
書が当委員
会に付託さ

れたので、この事件につい
て精力的に調査、研究を行っ
ている。

経済建設常任委員会

経済建設
常任委員会
は平成16年
8月24日
8月25日
2日間鹿兒
島県日置郡
野田町と伊
集院町の二町の農業集落排
水事業と、公共下水道の先
進地視察を行った。
第一日目は野田町の農業
集落排水事業を視察した。
この町の人口は約五千人の
町で農業集落排水事業は昭
和63年に事業計画を立て平



近江八幡市の子育て支援について視察

今後の議会
活動に大い
に役立てた
いと委員一
同で強い気
持ちを持つ
ている。二
日目の大阪
府生野区で
は、障害児

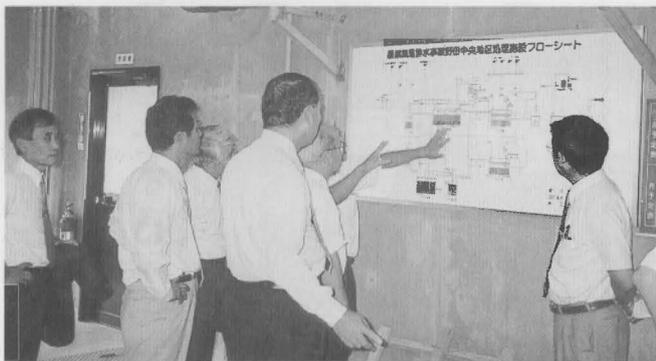
の一時預かり「レスパイト
サービス」を実施している、
NPO法人組織での研修で
は、運営組織や経費そして
問題点等について実施され
ておられる上での本当の声
を聞かせていただいで参考
になった。
当委員会では住民の熱意
ある陳情である事を認識し、

委員長 大堂 園治

合いをした。
委員会では当問題と家庭
教育のあり方についても、
調査、研究を精力的に実行
し、担当業務の役割と責任
を十分に果たしていきたい
と思っている。

成元年から実施したが、そ
もそも事業認可基準が一千
人という中で四千六二二人
の計画人口で始めた。これ
は日本一の規模であった。

建設費は四六億二千万円。
この対象人口は全人口
の八七パーセント残り十三
パーセントは合併浄化槽で
対応している。合併浄化槽
の設置も町で全額負
担とのことであった。
現在の全体の整備率
は平成15年度で九七・
一パーセント。残る
整備は（合併浄化槽
事業）は平成16年度
計画の十五基をもつ
て終わるとのこと。
使用量は、基本料
（三十立方メートル）
二千五〇〇円、今後
の課題、問題点は、
管の老朽化や、機械
設備の老朽化による
維持管理費が多くなっ



野田町の農業集落排水事業について視察

また、臭いの問題もあ
るとのことであった。小さ
い町ながら、早くに農業集
落排水に取り組んだので河
川の浄化が進み、また家庭



伊集院町の下水道事業について視察

生活も快適な生活が送
れるようになったとの
ことである。
第二日目は伊集院町
の公共下水道事業を視
察研修した。この町も
大型団地造成に端を発
し昭和52年に公共下水
道事業を決定した。
整備率は七九・六パー
セント、今後平成17・
18年で整備完了し平成
20年が最終年度とのこ
と。建設費は平成15年
度で百二十一億三千百
八十七千円、現在の課

題、問題点は、野田町と同
様、施設が古いので今後、
維持管理費に金がかかるこ
とである。

委員長 山田 隆一



大堂 團治

問 障害者計画の見直しを

答 早急に見直しをする

障害者に優しい町づくりを計画の見直しを執行する

問 障害者の実態把握を確実にしているのか。

答 三障害で一千六二八人となっている。

問 障害者施策の基本となる計画書が、法改正などがあり現状に合わなくなっている。

おり、見直す必要があるが。

問 早急に見直したい。

答 住民との「協働」による障害者施策の推進体制を見直す必要があるが。

問 関係者で検討したい。

要があるが。

問 町の情報誌などを通して住民へ周知していきたい。

答 障害者の社会参加事業をもっと増して、健常者との交流機会を設けるべきだが。

問 ノーマライゼーションの社会づくりにもっと努力

問 障害者の雇用率が全国

していききたい。



障害者とのふれあいバーベキュー大会

的にも低い実態にあり、町も社会参加という趣旨からも、積極的に進める必要があるが。

問 現在は施設運営費補助ということで支援しているが、真剣に取り組んでいきたい。

答 公共工事入札制度でも障害者を雇用している会社を優遇する制度が広がっているが、町の考えは。

問 検討してみたい。

陳情書が提出されているが、その後の経過は。

問 近隣町などを調査し、

答 精神障害者家族会から提出された「コロニー」の建設の請願書が昨年、議会

で採択されたがその後の経過はどのようになっているか。

問 問題点も多く、早期実現は困難であるが、当面は現有施設の支援で対応したい。

地域防災計画改定について

問 5年ぶりに改定された、地域防災計画の相違・改善点は何か。また同計画を実質的なものにするための課題は何か。

答 自主防災組織の育成や、同報系無線の整備を検討する。

相違・改善点は、避難場所に岡垣サンリーアイ及び情報センター1人の駅を加

えたい。

問 避難場所の備蓄品に食糧を加えたこと。さらに、福岡県が新たに指定した災害危険箇所を計画書に反映したこと。地域ぐるみで対応できる自主防災組織の育成を計ること。ハード面として、災害情報、避難誘導、災害復旧等の情報を伝達する手段として、同報系無線の整備を行うことの検討も必要と考える。

避難場所の学校施設改善を！

問 災害発生時の避難場所に指定されている学校施設7校のうち6校（山田小を除く）の耐震化を計るよう

中。

答 6月末に県の財団より指導を受けた。耐震化に向けて実施計画の中で、どのような形で行うか協議中である。

問 郡内に大型病院で国保

度度も質問して指摘（耐震基準設定前の建物であること）していたがどのようなになったのか。

答 実施計画の中で、検討

中。

値上げしなければならぬと明確に説明されている。全ての議員はその場にいた。自覚していた。6月議会で平成15年度国保税の赤字の穴埋め（一億二千万円余）を全会一致で可決している。

問 災害時の避難場所の耐震化を

答 実施計画の中で検討中

中。

6月末に県の財団より指導を受けた。耐震化に向けて実施計画の中で、どのような形で行うか協議中である。

問 郡内に大型病院で国保

度度も質問して指摘（耐震基準設定前の建物であること）していたがどのようなになったのか。

会計が赤字、次年度で値上げか。

答 すでに3月2日の本会議、同3日の連合審査で、次年度は国民健康保険税を

合併すれば値上がりする、合併しなければ値上がりしないような印象を住民に与えた。これが住民投票で賛否に非常に大きな影響を与えてしまったとも言われている。今、税制改正については、現在、調整中であり、その結果により、国民健康保険運営協議会に諮問するとして、諮問するとは値下げをするわけではない。料金改定・値上げの諮問することだと思いが、その辺についてお聞かせいただきたい。

平成15年度の国保特別会計については、一億二千万円の赤字であることを報告している。来年度にも国民健康保険運営協議会への諮問を行わなければならない。

答 来年度に諮問するよう考えている。

平成15年度の国保特別会計については、一億二千万円の赤字であることを報告している。来年度にも国民健康保険運営協議会への諮問を行わなければならない。

問 合併すれば値上がりする、合併しなければ値上がりしないような印象を住民に与えた。これが住民投票で賛否に非常に大きな影響を与えてしまったとも言われている。今、税制改正については、現在、調整中であり、その結果により、国民健康保険運営協議会に諮問するとして、諮問するとは値下げをするわけではない。料金改定・値上げの諮問することだと思いが、その辺についてお聞かせいただきたい。



災害時の対策は万全か！

竹内 和男

除く）の耐震化を計るよう

問 障害者トイレの改善を

答 改修計画を立てて実施したい

障害者対策について

問 障害者が自主的に社会参加できる、条件整備の施策の一つとして、障害者ト



平山 弘

イレ設備をウォッシュレット、乾燥設備への改善を求める。

答 町の公共施設等で、障害者トイレは三十三ヶ所あり、ウォッシュレット設備があるのは十一ヶ所、その内十ヶ所が乾燥設備もある。

未整備トイレの改善は、設置目的、管理面、改修計

画など調査し、必要な箇所から改善を考えていく。

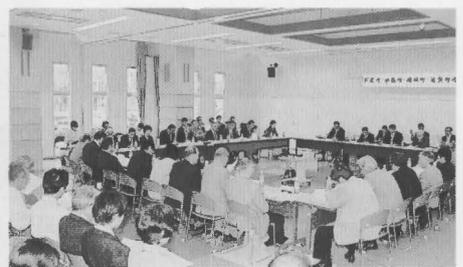
問 一ヶ所改善する費用は、

答 十万円程度。

問 早急な改善をしていた

答 改修計画を立て、障害者計画の理念に則った施策

を果していきたい。



4町合併について、26回の協議会が開催された

私は、住民投票の結果を尊重された、町長、全議員、合併協議会委員のみなさんに敬意を表明する。

また私は、今度の住民投票が住民自治の観点から、町民のみなさんも含めて一つの画期をなしたと思う。

今後は、大変厳しい財政が強いられるが、住民参加・参画のまちづくりを、一層すすめて頂きたい。

答 住民投票の結果、合併

反対が多数を占めた。

問 子育てしやすい環境づくりの一つとして、庁舎等

公共施設内に授乳室を設けてはどうか。

答 医務室や休憩室で今、

対応している。

問 ことわって使用する性格のものではない。そこに

子育てスペースがあるという

ことが大切ではないのか。又そのような細かな取り組み

を実施していくために、女性職員を中心としたプロジェクトチームを作っては

どうか。

答 こども未来課で対応していく。



西田 陽子

少子化対策は喫緊の課題―単独の道を選択した岡垣町にとつて

問 岡垣町の出生率は県の統計によると、遠賀郡内でも一番低い。又、九十七市

町村の中でも八十四番目である。少子化への基本的な

考え方は。

答 勉強不足で知らなかった。少子化対策は町の大きな柱。有効な施策をさらに

検討する。

問 15年度から開始された

出産資金貸付事業（国保加入者対象）は遠賀、水巻町

は13年度より開始されているが何故遅れたのか。

答 重要性を認識不足だった。

問 地域で子育てを支援していくことをどう捉えているか。

答 社会的な責任のもとに

地域で育てていく。子ども

会や老人会が活躍しており、子育てへの認識が高まって

いる。

問 核家族化している中で

密室育児、子育て不安の結果、虐待等の社会問題になっ

ている。だからこそ、母親を地域に引っ張り出す必要が

ある。視察に行った近江八幡市は公民館単位で、ボラ

ンティアの方が子育てを

討する。

問 ファミリーサポートの

取り組みは

答 先進地を参考に検討する



子育て支援の取り組みで豊前市を視察



久保田 秀昭

問

これからのまちづくりの考えは

答

これからも住民参画によるまちづくりを進めていく

住民投票の結果に基づく、

これからのまちづくりを問う

問 町民提案で議会に提案

された住民投票条例が全員

一致で可決され住民投票が

実施された。

住民投票の結果の尊重は

直接住民に意思確認を求め

た者の責任であり、議会も

結果の尊重は当然である。

自分の思いと反対の結果

が出て、住民の判断を尊

重するのは当然である。

これは自分の信念を変え

ることを意味しないし、そ

れを求めたものでもない。

住民の判断に従って全力を

尽くすのが政治家である。

町長は議会の同意を得て

すでに団体意思を表明して

いるが、住民投票の結果と

町の団体意志、住民が望む

これからのまちづくりにつ

いて答弁を求める。

住民投票は住民自治意識

高揚の機会となり住民参加

のまちづくりが進んだ。こ

れから自立したまちづくり

を進めるためには町、町議

会、住民が力をあわせるこ

とが必要である。

その為にも今回行った住

民参加の考え方と手法を、

総合的・体系的にする為

に地方自治の理念の明確化と

自治体の活動のあり方を示

す自治基本条例の制定に求

める。

答 私は住民投票の結果を

尊重し、議会の理解を得て、

める。

問

地域間格差についての

答

地域の環境整備を

図っていく

けとなっている。まして国

道495号線が通っている、

内浦地区では、コンビニの

閉鎖、JA遠賀内浦出張所

が統廃合される予定であり、

過疎化が進行中である。J

Aの金融機関がなくなれば

西部地域の住民は中部東部

まで行かなくてはならない。

又、公共交通機関の格差も

ある。賑わいのある拠点作

りの環境整備は、町の仕事

であるわけで町として施策

はあるのか。

答 主要産業である農漁業

の振興、自然環境を保全し、

産業振興を図るために、農

漁業集落排水事業に着手し

ている。今後は西部公民館

を、拠点とした住民票等の

自動交付機を設置し地域間

格差是正を行い活性化に努



農・漁業の振興が急がれる

9月15日の合併協議会で、離脱を表明し合併協議会の解散が決まった。今後は

住民参画型行政を進め、今後の

まちづくりの課題を行政と住民

が共通認識できる関係を確立し

ていくことが住民の望むま

ちづくりと考えている。

これからも住民参画によ

るまちづくりの推進に努め

る。

答 私は住民投票の結果を

尊重し、議会の理解を得て、

める。

今後のまちづくりの方向性

について

住民サービスを維持する

為の具体策は何か。

問 四町合併していれば、

国や県の財政支援受け10年

間で新しいまちづくりの基

盤を整備することができ、

また広い区域内で確保され

る地域資源と人材、財源な

どを生かしたまちづくりに

取り組むことができた。そ

して各町共通の行政経費を

削減することにより新市の

住民に適正な行政サービス

の効果があり最大の行政改

革であった。しかし合併が

無くなった今、国や県の支

援を受けることなく独自の

努力により住民の福祉を守っ

ていかなくはならなく、



岡垣町のまちづくり計画

請願・陳情

地方財政の充実・強化を求める意見書の提出に関する請願書

(全員賛成)

請願者 自治労岡垣町職員労働組合委員長 上部 龍二
紹介議員 勢屋 康一

〈意見書要約〉

地方財政の充実・強化を求める意見書

昨年度の「三位一体」の改革は、国庫負担金の削減に対して税源移譲が少額にとどまったことや、地方交付税についても大幅に削減された。新年度予算編成の基調が、国の財政赤字の地方への押し付けとなるようなことは許されない。したがって17年度の予算額は、地方の意見を十分に聞いたうえで対応し、税源移譲、地方の自立を確保するとともに、国庫補助負担金削減に見合う税財源移譲すること。また地方交付税制度の財源保障と財政調整の機能を堅持し、地方交付税の総額は確保すること。

平成16年9月27日

内閣総理大臣 小泉純一郎 殿
総務大臣 麻生 太郎 殿
財務大臣 谷垣 禎一 殿
岡垣町議会議長 木原 信次

郵政事業の民営化に関する意見書提出の陳情書

(全員賛成)

陳情者 郵政退職者九州連盟筑前東部地区会代表 花田 司

〈意見書要約〉

郵政事業の民営化に関する意見書

政府は構造改革の一環として、経済財政諮問会議に郵政民営化を検討するように示し、この秋をめどに最終報告を取りまとめる方向で進めている。しかしこのまま郵政事業が民営化されれば、競争原理を基本とする民営化においては、収益が重視されることは当然であり、各種料金の値上げや郵便局の統廃合が実施されることは必定であります。これにより国民に与える影響ははかり知れません。

したがって、国民の利便性を確保するためにも郵政事業の現状の経営形態を維持されるよう強く要望します。

平成16年9月27日

衆議院議長 河野 洋平 殿
参議院議長 扇 千景 殿
内閣総理大臣 小泉純一郎 殿
外3大臣宛
岡垣町議会議長 木原 信次



細川 光利

問 国の押し付け合併(その5) 住民投票結果と町長の政治姿勢は、今日テレビなどで報道されているプロ野球の合併問題と、国の押し付けている市町村合併とは共通点がある。

答 町長の答弁を求める。住民の総意を確認する目的で住民投票を実施した結果を尊重して、合併協議会で結果を表明し、その後合併協議会は解散を決定し

完全に無視、市町村の歴史、住民が築き上げた特性を無視して一律的に合併を押し付けたことである。(3)経営者も政府も財政赤字に対して経営責任、行政責任をだれも取らないこと、合併だけを押し付けた。

問 町第4次総合計画を自治体制確立について、国は地方分権、三位一体の行財政改革を打ち出した。しかし一方では交付金、補助金の削減を地方自治体に押し付けている。地方自治の本旨による行政体制の確立は

答 第4次総合計画を支える基本体制として、住民と行政の協働によるまちづくり推進を目指し、住民自治

問 急務である行政体制の確立は

答 行財政構造改革を進める

の確立を掲げている。地方財政の危機に対して、効率の行政運営のため行財政構造改革を進める。そのために組織機構の検証、職員の政策形成能力の向上のため幅広い分野を対象に行政内にプロジェクトを立ち上げ最重要課題として取り組みたいと考えている。住民参画、住民自治環境の形成に継続して取り組む考えである。



行財政構造改革が進められる

視察研修

文教厚生常任委員会



豊前市の障害者地域生活支援センター「すずの家」
すずの家は元郵便局の建物でスタッフは常駐されている。



東京都調布市調和小学校



総務常任委員会

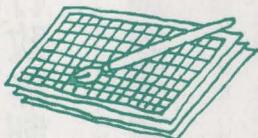
PFI事業（公共施設の建設、維持管理等を民間の資金・経営能力で行なう）で学校と市民施設が一体となって建設されている。

経済建設常任委員会



鹿児島県野田町

野田町は19の集落を対象とした野田地区農業集落排水処理施設は農業総合整備モデル事業として52年に着手された。



編集後記

16年間話し合われた遠賀市実現構想も住民投票の結果一瞬にして頓挫した。昭和63年に、「遠賀郡の将来を考える調査委員会」が発足。平成11年には任意協議会へ。しかし、平成13年に芦屋町が離脱。翌平成14年に芦屋町で住民投票があり、賛成多数となり協議会の設置が決定。芦屋町の住民も、「今度こそと期待を寄せていた。」と伺っていた。合併相手の住民の願いを、岡垣町の住民の手で拒否してしまつた。失敗の本質はなにか。住民に対する情報提供に齟齬（そご）しいちがいがあつた。今回の住民投票の判断材料として、公共料金（上下水道代・国民健康保険税）が値上がりすると誤つた情報が一人歩きしたきらいがあつた。（多数の人から聞いている。）この点を、連合審査会や一般質問で、町長は指摘され（保険料の値上げに関して）「来年度にも国民健康保険運営協議会へ諮問（しもん）相談すること。」を行わなければと思つている。」と答えている。つまり、合併するから値上げ、合併しなければ値上がりしないのではなく、町単独であろうが、岡垣町の国保会計の大幅な赤字の前には、値上げを住民の皆様にお願ひするしかない状況でありながら、法定協議会での4年後の調整・統一という字句に拘泥（こうでい）とられすぎ）料金等が「値段が」あがる」と説明してしまつている。「統一」とは、事務事業の統一であり、ここでの人件費の消滅、国・県からの合併した場合に交付される三〇数億円（返済しなくてもよい）をあてる事もできた。合併特例法では、別々料金（不均一料金）も当面認めている。視察先の岩手県北上市では、長年おこなわれていた。ともあれ、「今を生きる人間には未来を築く責任がある。」と述べ本稿を終わりたい。

（竹内 和男）

議会広報委員会

- 委員長 竹内 和男
- 委員 土屋 清資
- 委員 曾宮 良壽
- 委員 平山 弘
- 委員 大堂 治